

日中国交正常化における田中角栄の役割再考

張 躍斌
(訳：瞿成辰)

はじめに

田中角栄は首相になってからわずか2か月の間に日中関係の国交正常化を実現した。この業績は若干「意外」と考えられている。日本人学者の五百旗頭真は次のように述べた。

政治は、その参加者に皮肉な役回りを割り振ることが時にある。たとえば、政治家が指導的地位についた時、自分の得意とする分野で失敗し、不得意と考えられていた分野で成功を収めるといふことは珍しいことではない。田中角栄の場合もそうであろう。彼は自他共に認める徹底した内政派、地方出身であることを自らの武器にした政治家であった。しかし首相としての田中の最大の歴史的功績は、おそらく日中国交回復の実現といふてよいであろう。¹

しかしながら、歴史学の角度から見れば、この「意外」は偶然なことではなく、むしろ内在的原因があったと考えられる。そこで次のような疑問を示そう。田中角栄その人が、日中国交正常化を実現できた原因はなんだろうか。

否定できないことは、日中国交正常化という時代の潮流が田中の政治的選択を大きく左右したことである。ただこの点についてはすでに多くの研究がある。本稿で注目したいのは、日中国交正常化における田中個人の役割である。すなわち、田中個人の性格、彼の政治経歴、また彼と中国との関係の変化が、彼の選択にどのような影響を与えたかに焦点を当てる。公開された資料を用いて、田中角栄がどのように日中国交正常化の過程に関与したか、また彼個人の経験がどのように日中国交正常化の過程に影響したか、といった問題を明らかにしたい。

I イデオロギーとしての中国認識

自民党総裁の選挙に立つ以前の田中は、中国問題について詳しくは訳ではない。しかも彼の中国認識は、イデオロギー的な偏見を内に含んでいた。

1930年代末から40年代初めにかけて、田中は日本軍の一員として、中国東北に滞在したことがある。しかし、そのあとの田中の生涯から見ると、この経験は彼の中国認識にほとんど影響を与えなかった。

戦後、田中は政界に身を投じた。ただ彼の政治生活の初期における活躍の舞台は、おもに

地方問題と経済問題に限られていた。この頃の田中は、中国問題、ひいては日本の外交問題には、ほとんど関与していない。しかし1960年代以降の、自党内における地位の上昇ともなって、田中は中国問題に言及し始めた。ただし彼の言説は、主に保守派の決まり文句であり、彼自身の独自の見解はほとんど見られなかった。例えば、1963年1月13日に中国人民外交学会と日本社会党は共同声明を発表してアメリカの帝国主義を非難したが、この声明に対して田中は徹底的に社会党を批判した。田中は、「社会党訪中使節団と中共側の共同声明は国民大多数の意思をふみにじるものである…「社会党と中共が共同してアメリカ政府と戦う」などというものは共産党の外交路線と同一である」、「この声明によって社会党はもはやその主体性を捨てて、積極中立さえ放棄して中共の片棒をかつぎ反米闘争の一翼になったものと断ぜざるを得ない」²と衆議院で発言した。この発言は、日本社会党に対して発したものであるが、中国を敵視していた。また、佐藤内閣の初期に、記者から中国に対する印象を聞かれたとき、田中は、「中国大陸には、人間と砂しかないんだよ」と、言ったという³。当時、田中は中国に対して、具体的な印象も理解もなかったと考えられる。

したがって、佐藤内閣期には田中は佐藤の中国政策の追随者であり、積極的な発言と行動はなかったのである。1970年1月13日に「朝日新聞」は、自民党幹事長田中角栄に対するインタビューを掲載した。「沖縄返還決定の次は日中問題だ、といわれるが、日本は米国に一步先を越される心配はないか」と聞かれた時、田中は次のように答えた。

バスに乗り遅れたりはしないさ。ウーン。この問題はそう短兵急に考えることはない。六〇年代はバランス・オブ・パワーの時代だったが、七〇年代は軍備拡張に金を注いでもペイしない時代になってきた。ソ連など第一次産業の比率の高い国が膨大な兵力を持つことが限界に達し、共産圏は西側に窓を開き、鉄のカーテンは竹になってきた。だから、中国自体が鎖国経済から開放経済に変り、国際社会に復帰することもあるわけで、これを注目していかなければいけない。

国際連合における中国の代表権問題や吉田書簡問題について、以下のように答えた。

結婚だって同じ、両方の合意が必要だ。国際環境の変化、中国自体の変化を期待しつつ、柔軟性をもって即応するのがいい。国連に加盟させよ、という人には「一度中国に行って“加盟しますか”って聞いて来い」といいたいよ、まったく。吉田書簡問題にしても、国府とアブハチとらずになっちはいけない。冷静にかつ親愛の情を持って、ということだね。⁴

この田中の発言から見ると、彼は、中国が国際連合に加入することを漠然と見ているだけで、台湾問題に対しても遠大な視野を持っていなかった。中国問題については、佐藤の立場と一致していたと考えられる。

しかしながら、外交問題、特に中国問題における田中のこの経験と立場は、後に日中国交正常化の問題を解決する妨害にならなかった。むしろ別の角度から見ると、1つの有利な条件

になったともいえよう。なぜなら、以下の2つの原因があると考えられるからである。

1つ目は、外交問題において、田中は柔軟で、先入観とらわれていなかったことである。田中は正式に外交に関する教育を受けていなかった。彼の観念と思考は、個人の経験から生じたものであった。田中は政治を、よく知っている分野と、あまり知らない分野という2種類に分けていた。よく知っている分野については、経験が積み重ねられて、固定的な思惟と行動方式があった。田中は自信に満ちて固執した。それは主に経済と国内問題について示された。それに対して、余り知らない分野については、固定的な見解がないため、謙虚で柔軟性を保っていた。この点は主に外交において際立っていた。

外交や安保の領域は、田中にとってよく知らない領域であった。1962年2月6日に、田中は自民党の政調会長としてケネディと会談し、「アメリカが沖縄を日本に返還する場合、独自の立場で沖縄を防衛できるように日本の再軍備について提案するかどうか」⁵と言い出した。当時の歴史背景においては、自民党の重要な指導者の一人として、無鉄砲に強硬な主張を示したことになる。戦後日本国民のコンセンサスにぶつかったことは、時宜に適っていなかったと思われる。1966年当時、田中は自民党幹事長に任じていた。彼は、アメリカのある参議院議員との談話で「わが国には核兵器を持つ技術的能力も財力もある。今は持たないが将来は保有することになるかも知れない。」⁶と公言した。田中のこの発言はすぐ批判された。この事から見ると、自民党の主要な指導者として、田中の外交問題に対する認識はまだ未熟であった。ただ、それゆえこの領域において田中には固定的な考え方がつくられておらず、客観的情勢の変化にともなって自分の観点と立場を修正できるのであった。例えば沖縄返還問題をめぐる日米両国の交渉において、田中は、もともとアメリカが自由に核兵器を使用できると主張していたが、その主張が輿論に受けられていないと気づいたので、迅速に非核化の観点を受け容れた。専門家の、わずか一時間の解説を聞いただけで、田中は非核化の立場に立って、記者の前で沖縄の非核化について論述したのである。田中が「容易に持論を捨て、状況に適応して政策を転換するニクソン型の政治家である」⁷と主張する学者もいる。このように、外交問題における田中の慎重さと謙虚さは驚くべきである。首相に就任した後、初めての外交事務は日米首脳会談であった。田中はアメリカに行く際に、大平が全行程出席するよう要求した。それに対してアメリカ側は、「田中は外交政策についての経験がなく、大平に頼りたいと望んでいる」⁸と考えていた。

2つ目は、当時の日本政界において、中国問題における田中の態度が最高の政治権力を得るために有利だったことである。佐藤内閣期は、田中の政治力が大幅に広がる時期であった。佐藤の対中政策に追随することは、彼の権力に依存するための副産物であったと言える。事情を知っている人によると、佐藤が権力を握っている時期に、田中は慎重に佐藤を補佐していた。自民党幹事長室に勤めていた奥島真雄は、「さすがの田中も、派閥の長である佐藤に対してはまったく頭が上がらない様子だった。幹事長室にかかってきた佐藤からの電話に、

汗を拭き拭き平身低頭して丁寧に受け答えしていた姿を今でも思い出す⁹と回想した。「あの豪放磊落な田中が、佐藤の前に出ると、直立不動、あたかも初年兵が上官の指示を仰ぐような姿だったと当時、私は人伝に聞いたことがある。一見、恭順なポーズをとることで、いささかの反逆心もないことを表したのだ¹⁰と語ったジャーナリストもいる。田中は佐藤に従うことによって政治権力を獲得しようとしていたのである。中国問題における彼の態度は、ただその一環に過ぎない。中国問題において佐藤に追随するのは、権力を獲得しようとしていたからである。そのため、権力を獲得できない場合、佐藤に追随しないようになるであろう。佐藤の権力が衰退するに連れて、田中が佐藤の中国観から離れたことは自然なことである。

要するに、1970年代初頭に自民党総裁の選挙に立つまでは、田中は頑固な反中派ではなく、中国を理解し支持する親中派でもなかった。戦後、日中関係を打開しようとしていた先覚者たちは、一生懸命に日中国交正常化の基礎を築いた。田中は、明らかにその一員ではなかった。彼の仕事は、それらの先覚者たちと異なっていた。彼はその後、新しい歴史段階で自分なりの貢献をした。

II 選挙戦略の一環としての日中問題

田中が本格的に日中外交問題に関与し始めたのは、自民党総裁の選挙に立とうとした時である。すなわち1971年後半に、中国問題が一挙に田中の政治日程の中で最も重要な課題となった。

1971年7月15日にアメリカ大統領ニクソンは、中国を訪問すると発表した。日本では「ニクソンショック」と呼ばれている。日本政府が通報を受けたのは、発表のわずか半時間前である。日本は大きなショックを受けた。当時、外交官に任じていた村田良平は、「この通報のおくれは、日本側（特に自民党、外務省）の一部に、中国問題と台湾問題について充分アメリカと協議の要はない、どうせアメリカは身勝手に独走するとの印象を与えしまった。田中角栄首相もそういう印象を持った一人だったのであろう¹¹と回想している。この事態に直面した佐藤内閣は、てんでこ舞となり、日中関係の課題を処理する余裕がなくなった。日本の政局はポスト佐藤時代へ転換していった。

この時期、田中角栄は、次の自民党総裁の有力候補として、その立場は非常に微妙であった。佐藤派の主要幹部として、彼は中国問題について佐藤に公然と反対することは出来なかった。その一方で、総裁選挙に勝つためには、自民党内及び国民のなかに現われた新しい潮流を利用しなければならなかった。この時期、田中は中国問題を選挙戦略の一環として考えていた。すなわち、如何に中国問題を利用して、自分の政治力を増やし、自民党総裁の選挙に有利な条件を作り出すかということが、田中にとって最優先となった。この考えに基づいて、田中は以下の手段で自分の目的を果たした。

先ず、田中はわざと沈黙を保って、自分の立場を示さないようにした。自分の政治地位を

維持するとともに、立場を変える余地を残していたのである。佐藤内閣の末期、中国問題が敏感になりつつあった。田中のブレーン・トラストは中国問題について発言しないように田中に建議した。この状態は、田中政権が発足するまで続いた¹²。率直に物事を直言するといわれていた田中は、この時期には明らかに態度が変わっていた。通産相になった田中は、新聞記者のインタビューをうけたが、「この大物大臣も中国問題ばかりは慎重そのもの」¹³であると記者が感じた程である。数か月後にも、この状況は続いた。「田中は目下通産相という任務に徹している。中国問題はじめポスト佐藤を意識していると思われるような言動はいっさい避け、末期の佐藤内閣をささえることに全力を傾注している」¹⁴のであった。

例え中国問題についての評論を強いられたとしても、田中は建前にとどまって、実質的な問題には一切言及しなかった。例えば、1972年2月27日の衆議院予算委員会で、田中は日中関係正常化に関する質問に対して、「私は中国大陸に対しては、やはり大きな迷惑をかけたという表現を絶えずしております。迷惑をかけたことは事実である。やはり日中国交正常化の第一番目に、大変ご迷惑をかけました。心からおわびをしますという気持ち、やはりこれが大前提にならなければならないという気持ちは今も将来も変わらないと思います」¹⁵と答えた。これはただ建前だけであり、日中関係正常化の核心問題に触れなかった。そのほか、田中は引き伸ばし戦術を採用した。1972年7月4日に、日本国際貿易促進会の日中関係に関する質問について、大平正芳・三木武夫は、日中関係の正常化を望んでいると明言した。それに対して、田中は秘書を通じて、総裁選挙の後で返答すると伝えた。福田赳夫は回答しなかった¹⁶。「意外なことに、田中は最後まで日中国交回復に口が重かった。彼が日中国交回復に踏み出したのは総裁選直前である。」と指摘されている¹⁷。

次に、田中は、総裁選挙の最終段階で、日中関係促進派と同盟を結んで、その全面的支持を得ることにより選挙に勝つ基礎を築いた。これは明らかに1つの選挙手法と考えられる。

佐藤内閣の末期に三木武夫・大平正芳・中曽根康弘はそれぞれの派閥を率いて佐藤の中国政策を厳しく批判していた。この3派の共通点は、日中国交回復であった。日中関係について積極的態度を示すことが多くの投票を得ることにつながると田中はわかっていた。田中は3派の政治支持を得るために、3派の中国政策に同調したのである。森田一は、「田中角栄は総裁選に勝つため、日中国交回復を掲げ、三木武夫を取り込む手段でもあった」¹⁸と回想している。中曽根康弘も、「自分は立候補しないから日中国交回復をやりなさい。三木武夫君と大平正芳君と三人で、日中回復をやらなきゃ応援しないよ」と田中君に突きつけた。それで、田中君はいやいやながらやるといったわけです。日中国交回復は田中君がよろこんでやったと思っている人が多いのですが、そうじゃなかった。」¹⁹と語った。もし三木・大平・中曽根の3派の支持がなければ、田中は総裁選に勝つことが出来なかつただろう。それゆえ1972年7月2日に、田中は自分の態度を明らかにした。この日、田中・三木・大平3派は中国問題について協議を結んだ。この協議において、「脱冷戦時代の世界の潮流にかんがみ、平和

共存の精神のもとに、国際緊張の緩和に積極的に努力する。日中の国交正常化は、いまや国論である。我々は政府交渉を通じて中華人民共和国との間に平和条約を締結することを目途として交渉を行う」²⁰ことが合意された。この協議を通じて田中は、総裁選における自民党内の日中国交回復派の支持を獲得した。

さらに、田中は首相になってから、日中関係について熱心的な態度を示す一方で、躊躇もした。総裁選の最終段階における日中関係に対する田中の発言は、彼の本音ではなかったといわれている。

たとえば、田中は、首相就任後の最初の内閣会議で、日中国交正常化の促進に努めると発言したが、後日中国交回復に大きな役割を果たした外務省官僚の橋本恕によると、この時期の中国に対する田中と大平の態度は違っていると認識していたという。橋本は、「あの時の大平さんの顔には、有無をいわせぬ真剣さが溢れていた。その後もなんかにつけて思い出したのだが、大平さんは中国に対する一つの深い贖罪感のようなものを抱いていたのではないか…という気がしてならない」と述懐している。しかし大平に比べると、田中の中国に対する態度ははるかにダルイ、と橋本は述べた²¹。公明党の竹入義勝は、中国を訪問する前に、田中を訪ね、日中両政府の間に架け橋の役割を果たしたいとの意欲を示した。それに対して田中は、「竹入君よ、おれは日中の問題を考える余裕もなければ、今やる気もない。日中に手をつければ、台湾派も強くて、クビが飛ぶだろう。田中内閣はまだできたばかりだ。無理だよ」²²と、慎重の姿勢を崩さなかったという。田中のこの態度に対して、「(田中は)わざとものを割り切らない」²³と、大平正芳も不満を示した。このことは、田中がまだ日中国交正常化の促進についての内在的動機を持っていなかったことを示している。

しかし、たとえ田中の日中問題についての発言と行動が自民党の総裁選挙のために行われたとしても、彼自身が中国問題に関与していくにつれて、自分なりの中国認識が形成され始めたと見てよい。そのことは、田中が1972年6月12日にキッシンジャーと会談したときの談話記録からうかがうことが出来る。この談話で田中は、台湾問題をどのように解決すべきかについての自分の立場を示した。彼は三つの原則を提出した。第一にソ連が台湾問題に干渉しないこと、第二に台湾問題を中国の内部問題として解決すべきであること、第三にベストの方法は中国人が自力で解決すること、である。キッシンジャーは、それに対して「武力を使うか使わないか、ポイントは平和的に解決するか、それとも武力で解決するか」と聞いた。田中は、「武力で解決することは、可能性はないし、そうすべきでもない」と、中国が武力を使用しないと強調した。そのうえで彼は、日米中三国が連携する可能性を指摘した。彼は「日本人、アメリカ人および中国人の望みは、もし自然に一致出来るなら、台湾問題を解決できるし、そうなれば中米関係もいっそう発展していく」ことにある、と述べた²⁴。この発言から見ると、田中の考えはまだ体系化しておらず、明確でもなかったが、中国に対する敵視の態度を変え、客観的に日中関係について考慮するようになったと考えられる。

Ⅲ 事業としての日中関係正常化

中国問題における田中の対応は、選挙戦略としての側面があったとしても、否定できないのは、彼が政治目標を達成するために世論を利用できる能力を持っていたことである。訪中の飛行機で、「なぜ、あなたは北京へ行くのか」と記者から問われた時、「田中の顔に、一瞬、苦しげな表情が走った。そして、「時の流れだからだよ」と低い声で、短い答が返ってきた」²⁵という。1972年8月31日から9月1日にかけて、田中はアメリカを訪問した。ニクソンとの会談で田中は、彼に日中国交正常化を実現しようと決意させた主な原因は世論であったと強調した。「日本国内の情勢は、日本が日中国交回復に取り組まないことできない、と言う程度になります。にもかかわらず、これはマスメディアと世論の言う有利さがあるとは限らない」²⁶と田中は語った。庶民政治家としての田中は、民衆の声を聞き入れ、民衆の声を利用できるのであった。彼は世論や時代の潮流に敏感であった。

田中は、1972年8月5日に中国を訪問することを決断した。田中は公明党の竹入義勝の「竹入メモ」を読んで中国側の要求を知り、日中間で協議できる可能性があるかと判断した。「よし、わかった。行こう」²⁷と、田中は決意した。田中は8月7日の記者団との会談で、日本が台湾との外交関係を断ち切ると明言した。田中は初めて自分の台湾問題に対する主張を新聞に公表した²⁸。8月15日に田中は、中国側の代表の孫平化・肖向前と会見した。この会見で中国代表は、田中に中国訪問を要請した。田中は中国訪問の意欲を示した。会見のあと、大平は田中へ行って、「中国側の真意はほぼわかった。あとはやるだけだ。君も今までやりたいことはやってきたと思う、ここはお互いはらを含めてやろうじゃないか」と田中に最後の決断を迫った。田中は、「わかった。どうせ人は一生一度しか生きられないんだ。それじゃいかか」²⁹と言った。これで、田中はようやく中国訪問を決した。

田中は十分に考慮した上で決断したが、この決断には相当リスクがあった。何年も経ってから、当時北京への訪問の成功率は何パーセントあったかという質問に対して、田中は50パーセントだと答えた。外務省の関係者の間では、高く見積もっても40パーセントだと考えている人がいた³⁰。実は、日本国内では多くの人は田中の中国訪問に対して疑問を抱いていた。前首相の佐藤栄作は、田中があせりすぎで、真剣に考えずに行動したのはまずいと指摘していた³¹。自民党の保利茂も、田中の帰国を出迎えるとき、田中さんは運がいい人だなと後藤正晴に言った³²。田中の成功が意外なものだったことを示している。後藤正晴は後に、「田中さんは、自民党の党議決定ができなかったにもかかわらず、大平外相と相談しながら、命をかけて日中国交回復を実現した」³³と語った。

日中国交正常化に努めようと決心した後、田中はそれを一つの偉大な事業として全力を尽くしていた。この事業において、田中が表現した政治的手腕、勇気と知恵は、印象深いものである。先ず自民党の意見を統合することに、田中は政治的手腕を発揮した。1972年9月8日の自民党総務会で「日中国交正常化基本方針」が認められた。その中には、「日中国交正常

化交渉にあたり…特に、わが国と中華民国との深い関係にかんがみ、従来の関係が継続されるよう十分配慮の上交渉すべきである」と書かれていた³⁴。これはあいまいな記述であった。この記述は自民党内の台湾派の意見を示していた。所謂「深い関係」とは、外交関係を含む一切の関係を指していた。この文書を通じて、田中の交渉に前提条件をつけようとしていたと考えられる。しかし田中内閣は、日中国交正常化の過程で、この方針の影響を受けなかった³⁵。1972年9月28日に行われた第四回首脳会談で、田中は周恩来に、「明日の大平大臣の記者会見で、自民党内には党議違反の問題が起こってくる。しかし、私は総理であるとときに総裁であるから、結論をつけたいと考えている」³⁶と、自民党内の反対を排除する自信があると強調した。さらに彼は、「台湾問題につき、問題は日本国内、特に自民党内に問題がある。私は訪中前、佐藤前総理に決意を伝えた。彼は十分理解してくれた。台湾との関係については私と大平との政治力が試される問題である。しかし、日中の長い歴史のためにはその程度の困難は覚悟している」³⁷と語った。

次に、日中国交回復問題において、田中はある程度アメリカから独立し、自主の一步を踏み出した。その政治的勇氣は、高く評価すべきである。戦後長い間、日本の外交は、完全にアメリカの言うとおりに行われており、独立性はなかった。しかし日中国交正常化問題においては、日本は独立性を発揮した。

前述したように、ニクソンの中国訪問は、「ニクソンショック」と呼ばれている。日本社会と政界は大きな衝撃を受けた。それを契機として、日本では日中国交正常化を望む世論が強まり、社会的コンセンサスが生まれていた。この状況下、田中は台湾との関係を断ち切ることを前提として、日中国交正常化の交渉を行うと決断した。田中のこの態度に対して、アメリカは憂慮していた。1972年8月19日に、田中とキッシンジャーは会談を行った。この会談でキッシンジャーは、中国問題について日本とアメリカが競争すべきではないと繰り返し強調した。「われわれは中国の機嫌をとるために競うべきではない」³⁸、と彼は述べた。さらに、1972年8月29日に、キッシンジャーはニクソンに対し「われわれの友誼を継続するための表面的行為の反面、日本は民族主義への危険をはらみつつ国内の圧力に対応している」と指摘した。その証拠として、「わが軍の行動への制約を強めること、新政府が中国との関係正常化を急ぐこと、メディアで日米安保の改正をほのめかす」ことを挙げた³⁹。「70年代の対米自立外交の一例と言われる日中国交正常化は、台湾問題に関する限り、ニクソン政権と同様の戦略的思考を有していなかった」⁴⁰と、日本の学者も田中を批評している。日中国交正常化問題においては、田中は完全にアメリカに従うことはなく、独自性を示した。毛沢東は田中と大平を接見した際に、「貴方たちが北京に来ることに、全世界もびくびくしている。主にソ連とアメリカ、この二つの大国である。彼らは貴方たちが北京でなにをしていると、心配しているよ」⁴¹と言った。これは、毛沢東の国際問題に対する観察力を反映している一方、田中外交の独立性をも証明している。

ただ、戦後の日米関係史を考えると、日本はアメリカの積極的賛成を得られなくても、少なくともアメリカの諒解を得なければならなかった。この問題に対して、アメリカは最後に、「日本が変更不可能な歴史のプロセスに踏みきることにより、われわれに対しスピードを落とさないということであれば不利益を被ることになるだろう」⁴²と認識していた。すなわち、アメリカは田中の外交政策を憂慮していたが、やむを得ずそれに干渉しない方針を採った。

最後に、日中国交正常化の交渉過程で、田中は政治的知恵を示した。彼は大きな問題について方向性を示しただけで、具体的な事務を全部大平正芳に任せた。大平は、まさに日中国交正常化問題を解決するために一番適当な人物であった。彼は田中と密接な関係を持っていた。田中の十分な信任を得ていた。同時に大平は、池田内閣期に外務大臣として積極的に中国との関係改善を進めており、対中外交に詳しかった。佐藤内閣期に、大平は明確に佐藤の対中政策に反対していた。彼は、歴史の潮流に応じて中国政府との交渉を直ちに開始し、日中国交正常化を実現するよう、佐藤内閣に要求していた。田中内閣が成立した後、日中国交正常化の交渉に臨んでいた田中は、「大平外相は専門家であり、外交は外相の判断に任せる」⁴³と明言した。したがって、「田中の外交政策上の自信のなさから、責任の分担をはかったものである。内政は田中、外交は大平、というこの体制は、この内閣に、田中・大平連立政権的色彩を持たせることになった」、と指摘されている⁴⁴。日中国交正常化の過程において、田中と大平は手を組んで日中間の問題を解決した。田中は、「大平君がいなくては、やはり、日中国交正常化はおぼつかなかったはずである」と率直に語っている⁴⁵。

実は日中関係正常化を実現するための準備、すなわち日中関係に関する日本側の基本指針と日中関係における主要問題に対する日本側の態度は、ほとんど大平が主導して作ったのである。1972年8月3日に、日本政府は「わが国の中国政策について」を策定した。これは大平が外務省の少数官僚の協力で作成した日中関係の基本的政策に関する文書である。そのうちの第4条の「交渉の現状」において、日中国交正常化についての日中両国政府間の交渉はまだ準備の段階であり、今は日中交渉の結果を予測しがたいが、中国のいわゆる国交回復3原則については、基本的認識として日本政府がこの三原則を充分理解し、具体的な問題については両国間の協議で共通点を見だしたい、と書かれている。そして、第5条の「台湾に対する姿勢」には、「国交正常化問題に関し日中間に合意が成立し、外交関係が樹立される運びとなれば、その当然の帰結として、中華民国政府とわが方との外交関係は持続し得なくなる。その場合、中華民国とわが国との貿易、経済関係をはじめ各種の実務的關係については、現実的に解決されることになろう」⁴⁶と記されている。この文書は、大平外相の基本的姿勢を示したものである。それは中国側が提出した「日中国交回復3原則」を充分理解することである。同時に、日本政府はこの文書で日台の外交関係を断ち切ることを始めて正式に表明した。これは非常に重要な決断であった。たしかに「大平外相による台湾問題処理の出発点は、台湾との外交

関係を断ち切ることであり、それは日中国交正常化の出発点でもあつた⁴⁷。この文書は、日中間の最終的協議の達成に基本的保証を与えたともいえよう。

1972年9月25日、田中・大平の一行は北京へ出発した。田中は、「細かいことは知らん」と、交渉を一切大平に任せてタッチしなかった」という⁴⁸。会談の過程から見れば、日本側の案の提出と対中交渉は、ほとんど大平が担当した。田中が訪中する前に、日中間の重大問題、たとえば日米安保条約問題、戦争賠償問題、日台関係問題などについては、日中双方ですでに諒解しあっていた。交渉の問題点は、主に技術レベルにあった。例えば、日台条約についてどう認識するか、台湾に対する中国の領有権はどう表現するかという問題であった。このような問題についての交渉では、大平が主役であった。田中は、ただ交渉が膠着している際に、大平に精神的な励みを与えたのである。共同声明の最終稿は、大平と周恩来が協議のうえで作成したものであった。例えば、戦争状態を終える問題については、周恩来の提議で、最終的には「日本国と中華人民共和国との間のこれまでの不正常な状態は、この共同声明が発出される日に終了する」となった。台湾の帰属問題については、「台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部である」ことを中国側が主張し、日本側は「十分理解し、尊重」することを、共同声明に書いた⁴⁹。交渉中の難題について、大平が田中と相談したのはただ1回しかなかった。したがって、大平が日中国交正常化の具体的交渉を担当したことが、交渉成功の重要な要因の1つであった。

おわりに

日中国交正常化という事業においては、たくさんの人々が自分の役割を果たした。ただ1つの明らかな事実は、田中角栄が時宜を得て正確な判断をし、それを実行させたことである。彼の役割は画竜点睛で、他人がそれに代わることは出来なかったと言えよう。これは田中個人の性格や地位に繋がっていることである。福田赳夫も後に、「私は田中氏が組閣後わずか二ヶ月くらいで北京に出向くとは夢にも考えなかった。もう少し諸般の環境調整をしてからだろう、と見ておったのだが、田中氏はやってしまった。性急に過ぎたという面はあるが、大局的に見ると歴史の流れが世界的にそういう方向に動き出した、田中氏はそれを巧みに捕らえた、とも言え言えるだろう」⁵⁰、と認めている。したがって、当時の歴史情勢において、日中関係正常化を実現できる政治家は田中角栄しかいなかったであろう。「あの時点、あの国内外の環境下で日中国交回復をなしうる人間は田中をおいてなかった。日中関係の改善に熱心だった大平や三木でもなしえたかもしれないが、彼らには権力がなかった。少なくとも福田には絶対と言っていいほどなしうる仕事ではなかった。」との指摘はあたっている⁵¹。

ちなみに、日中関係正常化の仕事は田中の中国認識に莫大な影響を与えた。1973年7月31日から8月1日までの間、田中はアメリカを訪問していた。ニクソンとの会談において、田中は自分の中国認識を語った。田中がこの時繰り返して強調したのは、中国は日本の脅威にな

らない、周辺国家の脅威にもならないということであった。「中国は周辺国家を侵略する意図がなく、国内の安定と国家の安全だけを気にかけているのである」と、田中は述べた。それ故田中は、中国の発展が次の世代の日本人の脅威にはならないと信じている、とアメリカは判断した⁵²。中国に関する田中のこの観点は、今日でも再吟味する価値があると考えられる。

注

- ¹ 五百旗頭真《戦後日本外交史》(有斐閣, 2006年) 156-157頁。
- ² 「読売新聞」1962年1月24日。
- ³ 中野士朗『田中政権 886日』(行政問題研究所, 1982年) 83頁。
- ⁴ 「朝日新聞」1970年1月13日朝刊。
- ⁵ 「読売新聞」1962年6月2日夕刊。
- ⁶ 奥島貞雄『自民党幹事長室の30年』(中央公論新社, 2005年) 31頁。
- ⁷ 渡辺恒雄「無学歴首相のブレーンは誰か」(『中央公論』1972年9月号) 107頁。
- ⁸ 石井修監修『アメリカ合衆国対日政策文書集成 第25期 ニクソン大統領文書 田中角栄・ニクソン会談関係文書ほか』第3巻(柏書房, 2009年) 18頁。
- ⁹ 奥島貞雄『自民党総裁選 権力に憑かれた亡者たち』(中央公論新社, 2006年) 54頁。
- ¹⁰ 増山栄太郎『角栄伝説 番記者が見た光と影』(出窓社, 2005年) 124頁。
- ¹¹ 村田良平『村田良平回想録』上巻(ミネルヴァ書房, 2008年) 220頁。
- ¹² 渡辺恒雄「無学歴首相のブレーンは誰か」(『中央公論』, 1972年9月号) 107頁。
- ¹³ 「新潟新聞」1971年7月9日。
- ¹⁴ 「新潟新聞」1971年10月28日。
- ¹⁵ 早坂茂三『政治家田中角栄』(中央公論社, 1987年) 362頁。
- ¹⁶ 「朝日新聞」1972年7月5日。
- ¹⁷ 福永文夫『大平正芳 “戦後保守” とは何か』(中央公論新社, 2008年) 163頁。
- ¹⁸ 倪志敏「田中内閣における中日国交正常化と大平正芳(その一)」(『龍谷大学経済学論集』第45巻第5号, 2006年3月) 49頁。
- ¹⁹ 中曾根康弘《天地有情—五十年の戦後政治を語る》(文芸春秋, 1996年) 266頁。
- ²⁰ 早坂茂三『政治家田中角栄』(中央公論社, 1987年) 366頁。
- ²¹ 中野士朗『田中政権 886日』(行政問題研究所, 1982年) 82、83頁。
- ²² 服部龍二『日中国交正常化』(中央公論新社, 2011年) 61頁。
- ²³ 福永文夫「大平正芳メモ」(『中央公論』, 2012年7月号) 23頁。
- ²⁴ 石井修監修『アメリカ合衆国対日政策文書集成 第25期 ニクソン大統領文書 田中角栄・ニクソン会談関係文書ほか』第4巻(柏書房, 2009年) 126頁。
- ²⁵ 中野士朗『田中政権 886日』(行政問題研究所, 1982年) 123頁。
- ²⁶ 石井修監修『アメリカ合衆国対日政策文書集成 第25期 ニクソン大統領文書 田中角栄・ニクソン会談関係文書ほか』第2巻(柏書房, 2009年) 92頁。
- ²⁷ 産経新聞『戦後史開封』取材班『戦後史開封II』(産経新聞ニュースサービス, 1995年) 93頁。
- ²⁸ 吴学文《风雨阴晴--我所经历的中日关系》(世界知识出版社, 2002年) 86頁。
- ²⁹ 大平正芳回想録刊行会『大平正芳回想録 伝記編』(大平正芳回想録刊行会, 1982年) 第327、328頁。
- ³⁰ 中野士朗『田中政権 886日』(行政問題研究所, 1982年) 163頁。
- ³¹ 堀越作治『戦後政治13の証言』(朝日新聞社, 1989年) 64頁。
- ³² 保阪正康『後藤田正晴—異色官僚政治家の軌跡』(文芸春秋, 1993年) 229頁。
- ³³ 後藤田正晴『政治とは何か』(講談社, 1988年) 29頁。

- ³⁴ 自由民主党編『自由民主党五十年史 資料編』（2006年）1161頁。
- ³⁵ 竹内実編『日中国交基本文献集 下巻』（蒼蒼社，1993年）239-240頁。
- ³⁶ 石井明、朱建栄、添谷芳秀、林暁光編『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』（岩波書店，2003年）72頁。
- ³⁷ 同前、『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』73頁。
- ³⁸ 前掲、『アメリカ合衆国対日政策文書集成 第25期 ニクソン大統領文書 田中角栄・ニクソン会談関係文書ほか』第2巻、161頁。
- ³⁹ 同前、『アメリカ合衆国対日政策文書集成 第25期 ニクソン大統領文書 田中角栄・ニクソン会談関係文書ほか』第2巻、43頁。
- ⁴⁰ 増田弘『ニクソン訪中と冷戦構造の変容』（慶応義塾大学出版会，2006年）28頁。
- ⁴¹ 迪克・威尔逊《周恩来》（国际文化出版公司，2009年）380頁。
- ⁴² 前掲、『アメリカ合衆国対日政策文書集成 第25期 ニクソン大統領文書 田中角栄・ニクソン会談関係文書ほか』第2巻、45頁。
- ⁴³ 官公庁資料編纂会編『歴代総理大臣史録 戦後編』（2000年）328頁。
- ⁴⁴ 渡辺恒雄「無學歷首相のプレーンは誰か」（『中央公論』，1972年9月号）107頁。
- ⁴⁵ 服部龍二『日中国交正常化』（中央公論新社，2011年）92頁。
- ⁴⁶ 倪志敏「田中内閣における中日国交正常化と大平正芳（その二）」（『龍谷大学経済学論集』第46巻第5号，2007年3月）60頁。
- ⁴⁷ 倪志敏「田中内閣における中日国交正常化と大平正芳（その三）」（『龍谷大学経済学論集』第47巻第3号，2007年12月）48頁。
- ⁴⁸ 福永文夫『大平正芳 “戦後保守” とは何か』（中央公論新社，2008年）170-171頁。
- ⁴⁹ 塩田庄兵衛、長谷川正安、藤原彰編『日本戦後史資料』（新日本出版社，1995年）566頁。
- ⁵⁰ 福田赳夫『回顧九十年』（岩波書店，1995年）206頁。
- ⁵¹ 水木楊『田中角栄 その巨善と巨悪』（文芸春秋，2001年）261頁。
- ⁵² 石井修監修『アメリカ合衆国対日政策文書集成 第25期 ニクソン大統領文書 田中角栄・ニクソン会談関係文書ほか』第3巻（柏書房，2009年）214頁。